

エネクス株主通信

第53期事業のご報告 2012年4月1日から2013年3月31日まで



エネクスグループが目指す新たなステージ
「エネルギーのベストミックス提案型企业」



社会とくらしのパートナー

伊藤忠エネクス株式会社

証券コード 8133

株主の皆様には、平素より当社グループに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第53期のご報告をさせていただくにあたり、ご挨拶申し上げます。

本年度は、2011年度からスタートいたしましたグループ中期経営計画「Core&Synergy2013」の最終年度にあたります。本中期経営計画を策定した2011年は、当社の創業50年という大きな節目の年であり、次の半世紀に向けた出発の年でもありました。そして2011年は、あの甚大な被害をもたらした東日本大震災発生の日でもありました。私たちはこの震災を通じて、改めてエネルギーの重要性を認識いたしました。

当社が取り扱う商品は、エネルギーであり、それは社会インフラそのものであります。「社会とくらしのパートナー」として、エネルギーを必要とする人々へ、安定的かつ効率的に商品をお届けするためには、当社の機能をさらに高めていかなければならない、その強い決意をもって、私たちは「Core&Synergy2013」の基本方針を着実に推進しております。

2013年度は、その総仕上げの年となります。コア事業の強化・高度化を図りながら、多様なエネルギー・サービスの拡充をおこない、さらには海外事業も視野に、新たなステージを目指してまいります。

代表取締役社長 岡田 賢二

第53期における成果・取り組みについてご説明いたします。

1 コア事業について

CS向け石油製品販売事業におきましては、リテール販売の最前線であるグループCSの競争力強化を目的に「ENEX ACTプログラム」の推進をおこない、また車関連ビジネスや新エネルギー関連ビジネスの提案を通じて、販売店様・グループ会社の経営サポートを進めてまいりました。また、2013年3月に株式会社日米商会(宮崎県)より石油事業を譲受するなど、グループCSネットワークの充実を図り、販売基盤の強化をおこないました。

LPガス販売事業におきましては、原料費調整制度の導入を推進し、変動するLPガス輸入価格に左右されない収益体制を構築してまいりました。また、2013年4月には株式会社イングコーポレーション(埼玉県)と資本提携をおこなうなど、エリアでのアライアンス強化を進め、各グループ会社の販売基盤の拡充をおこなってまいります。

国内における石油製品・LPガスの需要は、少子高齢化や低燃費技術の向上、また節約志向の高まり等により減少傾向にありますが、これらエネルギーは人々の生活に欠かせないものであることに違いはありません。私たちは、この生活インフラをコア事業と位置づけ、さらなるサプライチェーンの

高度化を目指し、競争力を有する安定供給体制の構築を進めてまいります。

2 新規事業について

グループ会社であるJENホールディングス株式会社が中心となり展開している電熱供給事業におきましては、発電設備の増強やタイトな電力需要を受けて稼働率が向上し、増販に寄与しました。2012年5月にグループ会社化した東京都市サービス株式会社が展開する熱供給事業についても、猛暑による冷房の需要増を受け、収益貢献しました。

また、2012年10月には北海道根室市の風力発電事業会社をグループ化するなど電源開発にも取り組み、引き続き再生可能エネルギーを含む多様な電源の確保を推進してまいります。

新エネルギーに関する取り組みについては、太陽光発電機器や燃料電池「エネファーム」の販売事業が軌道に乗り始めました。また、2013年度には家庭用蓄電システム「エネパワボ」の本格販売も開始する予定です。

これらの新規事業については、当社グループのコア事業である石油製品・LPガス販売事業とのシナジーを図りながら、今後の成長・発展を目指してまいります。



3 組織改編について

グループ中期経営計画「Core&Synergy2013」の実現に向け、2013年度は新組織体制にてスタートしました。

従来の5営業本部から4営業本部に組織の集約・改編をおこないましたが、その目的は、コア分野である「石油製品・LPガス販売事業」の拡大・充実を図りながら、併せて「電力・ユーティリティ事業」と「海外事業」を注力分野と位置づけ、それぞれの領域において、“スピード”“柔軟性”“ガバナンス”の向上を図ることにあります。

エネルギーを取巻く環境やエネルギーに対するお客様のニーズが変化中、私たちはその変化に柔軟に対応し、進化することで、持続的な成長を実現してまいります。

4 エネルギー企業に求められる社会的責任について

エネルギーを取り扱うエネクスグループにとって、社会的責任を果たしていくことは重要な経営課題と考えております。お客様に安心してエネルギーをご利用頂くための保安体制の強化、環境へ配慮した取り組み、また地域社会との積極的なコミュニケーションをおこなうことで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

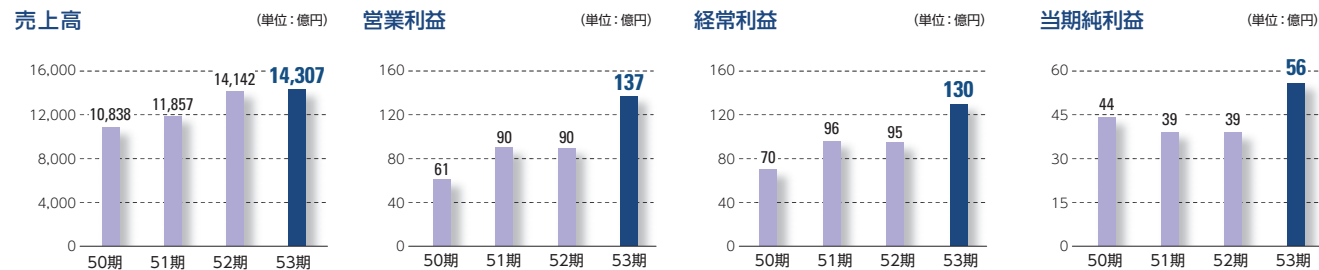
東日本大震災への復興支援活動についても、私たちに与えられた重要な役割との認識のもと、2012年10月宮城県利府

町に災害対応型の石油配送拠点「絆ネットセンター」を開設しました。災害時にも地域へのエネルギー供給を可能にするなど、危機に備えた体制の構築も引き続き推進してまいります。

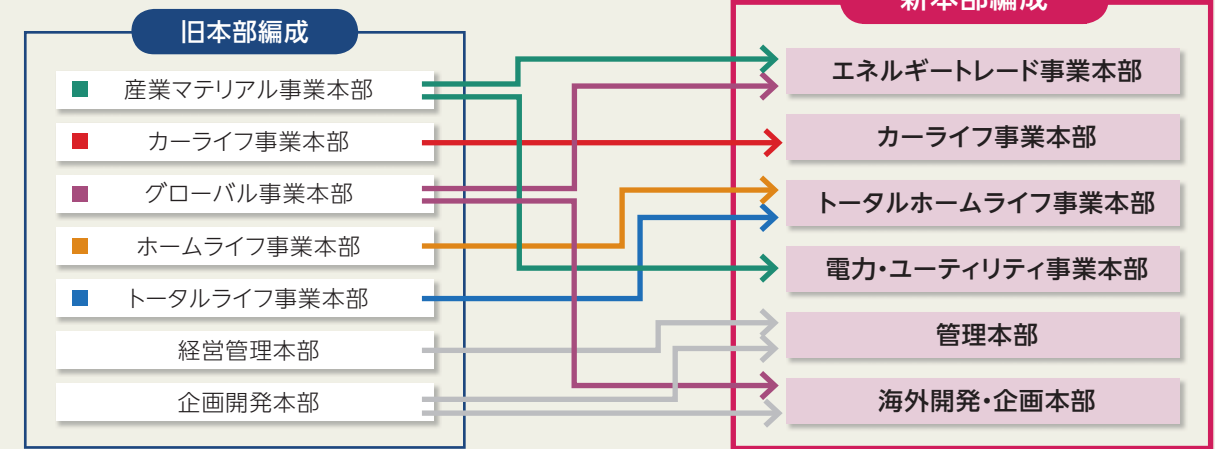
グループ中期経営計画「Core&Synergy2013」はいよいよ最終年度となります。「社会とくらしのパートナー」として、そして「新たなステージ」の実現に向け、着実に歩みを進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Financial Highlights



2013年度からの新組織体制



グループ中期経営計画「Core&Synergy2013」は最終年度へ

グループ中期経営計画

Core&Synergy 2013

～変革の実行を通じて新たなステージへ Phase II～

対象期間

3カ年(2011年度～2013年度)

位置づけ

「Core&Synergy2010」の期間に組成された経営の方向性を拡大・成長させていくと共に、新たなビジネスモデルにも積極的に取り組み、また環境の変化を見極めながら、50周年を起点としたさらなる飛躍への基盤を確立していく期間と位置づける。

基本方針

50年に渡って培ってきた様々なネットワーク、資産を総動員し、コア事業の強化・高度化と、創造型需要の開拓と取り組みを行い、エネルギーのベストミックス提案型企業として、地域社会と共に持続的な成長を実現しながら、収益拡大を狙う。

定量目標 (2013年度連結業績計画)

売上高 1兆5,500億円 当期純利益 58億円

営業利益 136億円 EPS 51.3円

経常利益 131億円

重点取り組みとこれまでの成果

石油製品流通機能の高度化

- M&A、グループ会社再編等によるグループCSネットワーク、LPガス販売事業の強化。
- アスファルト基地の新設、自社タンカー保有による全国アスファルト供給体制の確立。

生活者視点による創造型需要ビジネスの展開

- 新たなライフスタイルの提案拠点である「eコトショップ」の展開。
- 「イツモレンタカー」「イツモカーネット」等、新業態の推進。

エネルギーのベストミックス提案型企業への移行

- JENホールディングス株式会社の設備投資による発電能力の強化。
- 東京都市サービス株式会社をグループ会社化、熱供給事業へ参入。

海外事業の積極展開

- IP&Eパラオ社へ出資し、太平洋地域での石油製品輸入卸売事業に参画。
- 伊藤忠商事と共同で、米国バイオディーゼルの製造、販売事業へ出資。

災害復興に向けた中長期的な支援活動

- 災害対応型エネルギー配送拠点「絆ネットセンター」の開設。
- グループ社員によるボランティア活動や自治体への支援金寄付の継続。

アスファルト供給体制の強化

2013年5月、2隻目のアスファルトタンカー「Great Crane」が竣工

当社は産業マテリアル事業の一環としてアスファルト販売事業を展開しておりますが、2012年にはアスファルト基地3カ所(苫小牧、大阪、袖ヶ浦)を新設すると共に、当社初のアスファルトタンカー「Black Dragon」を竣工いたしました。これらにより、全国13カ所のアスファルト基地を拠点として日本全国を“面”でカバーするアスファルト供給体制を確立いたしました。

また、2013年5月に2隻目のアスファルトタンカー「Great Crane」を竣工し、ロジスティクス機能のさらなる拡充を図りました。Great Craneは内外航併用船であり、主に韓国・日本間の物流を担います。



Great Crane

当社はアスファルトを社会の重要な産業用資材と位置づけ、今後とも安定供給を図ってまいります。

■ 全国13カ所のアスファルト基地とタンク容量(総容量3万9,300トン)



1 留萌アスファルト基地	3,500トン	8 福岡アスファルト第1基地	2,300トン
2 釧路アスファルト基地	2,700トン	9 福岡アスファルト第2基地	1,800トン
3 苫小牧アスファルト基地	3,800トン	10 佐世保アスファルト基地	3,000トン
4 袖ヶ浦アスファルト基地	10,000トン	11 加治木アスファルト基地	2,600トン
5 櫻島アスファルト基地	2,500トン	12 種子島アスファルト基地	600トン
6 大阪アスファルト基地	2,500トン	13 奄美大島アスファルト基地	600トン
7 姫路アスファルト基地	3,400トン		

石油製品販売事業の地域展開

宮崎

株式会社日米商会の石油事業を承継

当社グループは中期経営計画のもと、コア事業である石油製品販売事業のさらなる強化を進めておりますが、その一環として2013年3月、株式会社日米商会の石油事業を譲受いたしました。

日米商会は宮崎県において長年地域密着の石油製品販売事業を展開しており、社会インフラとして地域社会に貢献してまいりました。当社グループの石油製品販売ネットワークと融合することで、より効率的な運営はもちろん、当社グループにとっても事業基盤の強化が期待されます。



LPG事業における販売力の強化

埼玉

株式会社イングエナジーを設立

当社グループは、株式会社イングコーポレーション(以下、イング社)と2013年1月に資本提携を決定し、2013年度よりLPG事業の共同経営を開始いたしました。

イング社は埼玉県下で地域密着のLPG事業を行っており、既に当社グループとイング社は物流における合理化・効率化で協調しておりました。今回の資本提携により新会社を設立し、販売分野でもシナジーを発揮して競争力をさらに高めてまいります。



株式会社イングエナジーの概要

事業内容 液化石油ガスの製造・販売業務、高圧ガス容器の検査業務等
 所在地 埼玉県鴻巣市逆川1-1-29
 設立 2013年4月1日
 資本金 50百万円
 従業員数 103名(2013年4月1日現在)

災害対応型エネルギー配送拠点の拡大

埼玉県深谷市に「絆ネットセンター」第2拠点を新設

当社は、東日本大震災の復興支援活動の一環として、2012年10月、宮城県利府町の「絆ネットセンター」開設に加え、2013年3月に「絆ネットセンター深谷」を2番目の拠点として新設いたしました。

同センターは自家発電設備を備えており、通常時は介護施設や病院、食品工場などにエネルギーを供給するほか、

災害時などの緊急時には避難所や公共施設等に優先的にエネルギーを供給いたします。災害時の連携を図るため、当社、エネクス石油販売東日本株式会社及び埼玉県深谷市は、三者間協定を締結いたしました。

当社は、今後も引き続き、全国で同センターの開設を進めてまいります。

絆ネットセンター深谷



設備	● 地下タンク 300KL(灯油75KL、軽油25KL、重油200KL) ● ローディングアーム 4基 ● 配送用ローリー 5台
災害対応	● 12.5KVAディーゼル発電機 ● 可搬式小型発電機



三者間協定の調印式にて。左よりエネクス石油販売東日本株式会社の内田晃社長、小島進 深谷市長、当社の岡田賢二社長。

再生可能エネルギーによる発電事業の推進

風力発電事業で2番目となる拠点を取得

当社グループは「社会とくらしのパートナー」という経営理念のもと、エネルギーのベストミックス提案型企業を目指しており、その一環として2011年には、発電事業を展開するJENホールディングス株式会社（JEN）を完全子会社化いたしました。JENは防府・上越・尼崎・玖珠に発電拠点を設けておりましたが、新たに当期、北海道根室市にある風力発電事業会社を子会社化し5拠点の発電体制へと増強いたしました。

なお、この風力発電事業会社は再生可能エネルギーの固定価格買取制度の認可も受けていることから、長期的な安定収入が期待されます。

当社グループは今後も再生可能エネルギーを活用した事業を推進してまいります。

New

JEN昆布盛ウインドファーム(株)

所在地 北海道根室市昆布盛149-12
種類 プロペラ型アップウインド形可変ピッチ風車
基数 6基(1,500kW×5基、2,500kW×1基 GE製)
総定格出力 10,000kW
総面積 366,219m²
運転開始 2004年



JENの発電能力 (2013年3月末現在)

防府エネルギーサービス(株)

火力発電(微粉炭)
50,550kW



上越エネルギーサービス(株)

火力発電(天然ガス、C重油)、
水力発電
55,090kW



尼崎エネルギーサービス(株)

火力発電(天然ガス)
4,000kW



JEN玖珠ウインドファーム(株)

風力発電
11,000kW

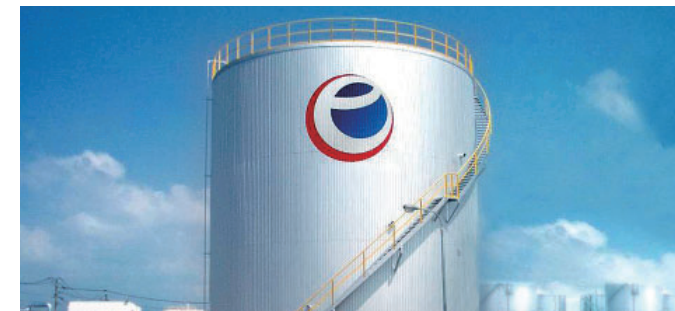


最適なエネルギーソリューションをご提案する

産業マテリアル事業

主な取扱商品 軽油/重油/アスファルト/灯油/高圧ガス/LNG/電力

石油・LPガス・天然ガス・電力などの「産業用エネルギー」、アスファルト・セメントなどの「産業用資材」の販売を中心に、法人のお客様へ最適なエネルギーソリューションをご提案すると共に、環境負荷の低いエネルギー転換もご提案しております。



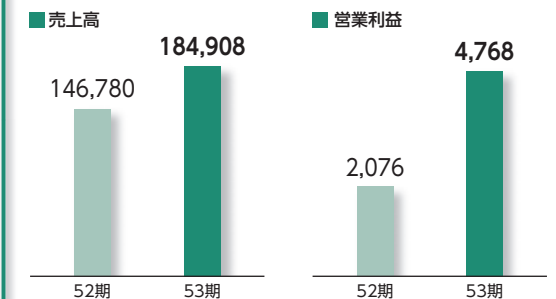
● 当期の概況

石油製品販売事業においては、積極的な新規顧客の開拓を推進しました。アスファルト販売事業においては、自社アスファルトタンカーの竣工や自社タンクの新設等による流通機能の拡充を図りました。その結果、両事業の販売数量を上回りました。アドブルー販売事業においても、尿素SCR車の普及拡大を受け、販売数量は前期を上回りました。また、一般高圧ガス販売事業においては産業界の工場稼働率低迷の影響を受けたものの、前期並みの実績を確保しました。電熱供給事業においては、発電設備の増強や稼働率向上及び風力発電ビジネスの収益等が寄与し、販売数量、損益面と共に前期を上回りました。2012年5月に参入しました熱供給事業においては気候要因による冷暖房用熱需要が高まり、業績は好調に推移しました。

売上高/営業利益

売上高	営業利益
1,849億8千万円 (前期比 26.0%増)	47億6千8百万円 (前期比 129.6%増)

売上高及び営業利益の推移(単位:百万円)



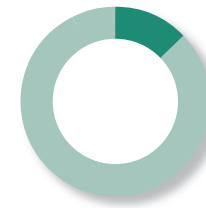
セグメント別売上高比率/営業利益比率

売上高の比率

営業利益の比率

12.9%

30.9%



※その他(報告セグメントに含まれない事業セグメント)及び調整額を除く

セグメント別情報 ▶▶▶



カーライフニーズのすべてにお応えする

カーライフ事業

主な取扱商品 ガソリン/軽油/灯油/オイル

全国2,182カ所の系列CS(カーライフ・ステーション)に、ガソリンや灯油、オイルなどを販売すると共に多様化するカーライフニーズにお応えし、人と車が快適にくらせる社会を実現します。



●当期の概況

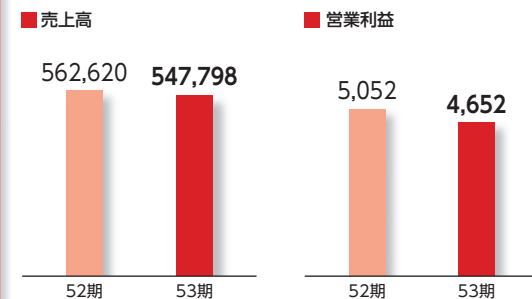
当期は東日本大震災復興需要の収束や、低燃費車の普及拡大等、石油需要減退の影響を受け、販売数量は前期を下回りました。そうした中、CS店舗のサポート活動として「ENEX ACTプログラム※」を推進しました。また、エリアの情報発信拠点としてモデルCSを選定し、そこで蓄積した情報や運営ノウハウを活用することで、グループ会社及び販売店の収益基盤の強化を図りました。さらに、「絆ネットセンター」など災害対応拠点の整備にも積極的に取り組みました。なお、当期末の当社グループCS数は、2,182カ所となりました(前期末比25カ所純増)。

※ENEX ACTプログラムとは
当社と販売店が一体となりCSの店舗力や競合他社の分析を行うと共に、集合研修等を通じて「勝ち残るためのCSづくり」を目指した、販売店を強力にサポートするプログラムです。

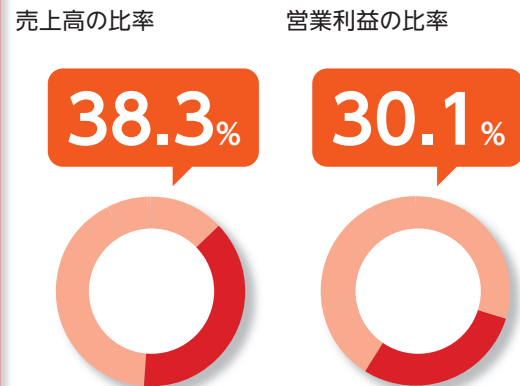
売上高/営業利益

売上高 **5,477.98** 億千百万円 (前期比 2.6%減)
営業利益 **46.52** 億千百万円 (前期比 7.9%減)

売上高及び営業利益の推移 (単位:百万円)



セグメント別売上高比率/営業利益比率



※その他(報告セグメントに含まれない事業セグメント)及び調整額を除く



石油製品輸出入事業をグローバルに展開

グローバル事業

主な取扱商品 重油/ガソリン/灯油/軽油

石油製品の輸出入事業と国内販売事業に取り組むと共に、タンカーの傭船及び運航、船舶燃料油や潤滑油の販売、エネクスグループの石油貯蔵施設等の運営などのロジスティクス機能をグローバルに展開しております。



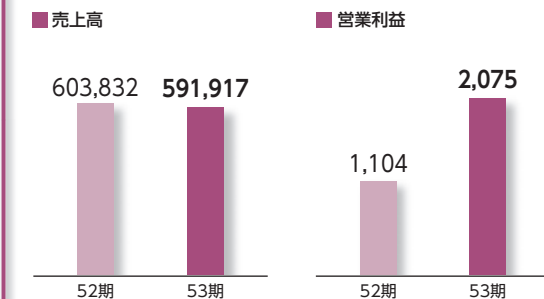
●当期の概況

石油製品トレード事業においては、市場動向や顧客ニーズを取り込んだ取引の積み重ね等により、販売数量は前期を上回りました。しかし、夏場のガソリン市況低迷の影響により、損益面では前期を下回りました。船舶燃料油販売事業においては、外航船向け事業ではシンガポール・中東を中心に取引を積み重ね、一方、内航船向け事業では物流機能の強化及び新規取引の獲得が奏功し、販売数量、損益共に前期を上回りました。タンカー傭船事業においては、運航効率化とコストの低減に努めたほか、スポット傭船代行や運航代行での収益も寄与し、利益を確保することができました。

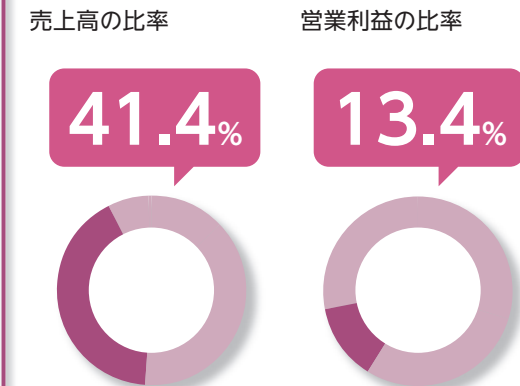
売上高/営業利益

売上高 **5,919.17** 億千百万円 (前期比 2.0%減)
営業利益 **20.75** 億千百万円 (前期比 87.9%増)

売上高及び営業利益の推移 (単位:百万円)



セグメント別売上高比率/営業利益比率



※その他(報告セグメントに含まれない事業セグメント)及び調整額を除く

セグメント別情報 ▶▶▶



全国の家庭にガスエネルギーを届ける

ホームライフ事業

主な取扱商品 LPガス／灯油／ガス機器類／生活関連商品

ご家庭や法人企業のお客様に、LPガスと都市ガスをお届けすると共に、キッチンやお風呂のリフォーム事業や生活関連商品、サービスを提供しております。さらに、太陽光発電システムや燃料電池の販売にも取り組み、クリーンエネルギーの普及を促進しております。



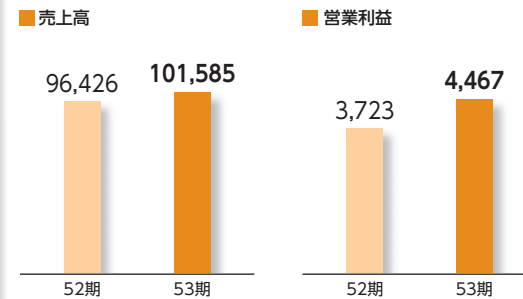
●当期の概況

LPガス需要期において全国平均気温が前期よりも低めに推移したことを受け、直売LPガス販売数量は前期を上回る結果となりました。一方、LPガスの輸入価格は例年に比べて高値で推移しましたが、原料費調整制度の浸透により適正な利潤を確保できました。また、株式会社イングコーポレーションと資本提携の基本合意を行いました。これにより、エリアにおける事業規模の拡大と競争力の強化が図られました。さらに、当事業部門の最重要戦略である「新エネルギー機器販売の拡大」においては、販売専任体制による営業力の強化が奏功し、太陽光発電システムの販売台数が前期比168%となりました。

売上高／営業利益

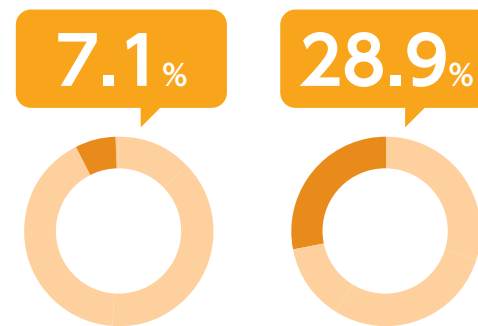
売上高 **1,015億8千5百万円** (前期比 5.4%増)
営業利益 **44億6千7百万円** (前期比 20.0%増)

売上高及び営業利益の推移 (単位:百万円)



セグメント別売上高比率／営業利益比率

売上高の比率 営業利益の比率



※その他(報告セグメントに含まれない事業セグメント)及び調整額を除く



エコエネルギーを使った、新しいライフスタイルを提案

トータルライフ事業

主な取扱商品 太陽光発電システム／エネファーム／EV関連事業／HEMS開発

ご家庭への太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」などのエコエネルギーの普及促進を強化すると共に、リチウムイオン蓄電システムを搭載したHEMSの開発にも取り組むことで、住まいと車が融合した新しいライフスタイルを提案します。



●当期の概況

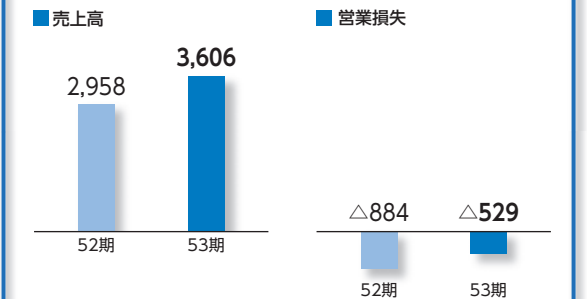
太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」は、新たな販売ルートを開拓するなど拡販を推進。特に太陽光発電システムは、需要が急増している産業用太陽光発電システム(10kW以上)の販売を積極的に行いました。家庭用リチウムイオン蓄電システムについては、LPガス販売店を中心にモデル機の販売を展開したほか、補助金対応型の蓄電システムの開発にも取り組みました。空調の省エネシステム「スパコン*」については、展示会への出展を通じて取引先を拡大しました。

*スパコンとは
スーパーコンデンサーの略であり、業務用空調機器の室外機に取り付けるだけで空調の運転効率を高め、効果的な省エネと節電を実現する追設型コンデンサーです。

売上高／営業損失

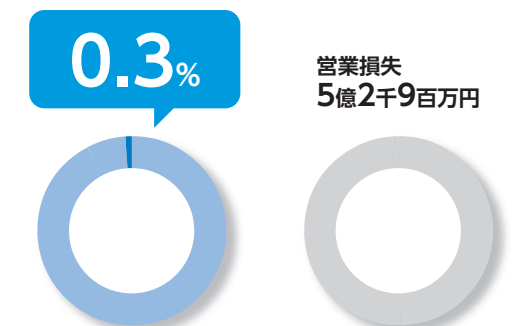
売上高 **36億6百万円** (前期比 21.9%増)
営業損失 **5億2千9百万円** (前期は営業損失8億8千4百万円)

売上高及び営業損失の推移 (単位:百万円)



セグメント別売上高比率／営業利益比率

売上高の比率 営業利益の比率



※その他(報告セグメントに含まれない事業セグメント)及び調整額を除く

連結財務諸表 ▶▶▶

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2013年3月31日現在)	前期 (2012年3月31日現在)
流動資産	193,077	197,877
固定資産	130,669	107,175
有形固定資産	89,368	73,634
無形固定資産	11,373	6,842
投資その他の資産	29,926	26,698
資産合計	323,747	305,053
流動負債	162,233	173,145
固定負債	54,983	35,817
負債合計	217,216	208,962
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	18,736
利益剰余金	69,106	65,186
自己株式	△ 1,749	△ 1,749
株主資本合計	105,970	102,050
その他有価証券評価差額金	△ 104	△ 1,030
繰延ヘッジ損益	△ 5	△ 3
土地再評価差額金	△ 7,778	△ 7,627
為替換算調整勘定	71	19
その他の包括利益累計額合計	△ 7,815	△ 8,641
少数株主持分	8,375	2,681
純資産合計	106,530	96,090
負債及び純資産合計	323,747	305,053

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して186億9千4百万円増加し、3,237億4千7百万円となりました。これは主に東京都市サービス株式会社を連結子会社化したことに伴う固定資産の増加によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して82億5千4百万円増加し、2,172億1千6百万円となりました。これは主に社債の発行によるものです。純資産につきましては、利益剰余金及び少数株主持分の増加等により104億3千9百万円増加の1,065億3千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は30.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

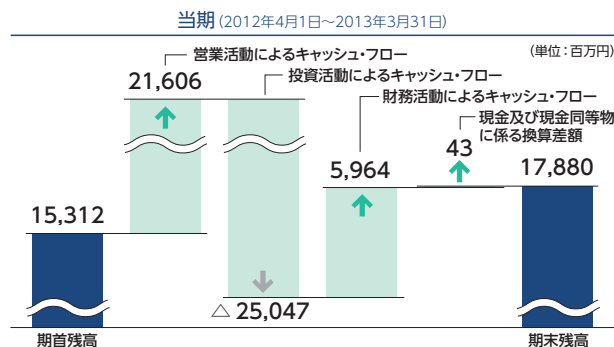
当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業キャッシュ・フローの改善等により、前連結会計年度末と比較して25億6千7百万円増加の178億8千万円となりました。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	前期 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)
売上高	1,430,745	1,414,161
売上原価	1,360,691	1,349,557
売上総利益	70,054	64,604
販売費及び一般管理費	56,328	55,631
営業利益	13,726	8,973
営業外収益	1,531	1,541
営業外費用	2,294	1,044
経常利益	12,963	9,470
特別利益	417	411
特別損失	1,882	929
税金等調整前当期純利益	11,497	8,951
法人税、住民税及び事業税	5,479	3,596
法人税等調整額	△ 474	985
少数株主損益調整前当期純利益	6,493	4,370
少数株主利益	916	477
当期純利益	5,576	3,893
少数株主損益調整前当期純利益	6,493	4,370
その他の包括利益	977	468
その他有価証券評価差額金	925	72
土地再評価差額金	-	382
持分法適用会社に対する持分相当額	51	12
包括利益	7,470	4,838

連結キャッシュ・フローグラフ



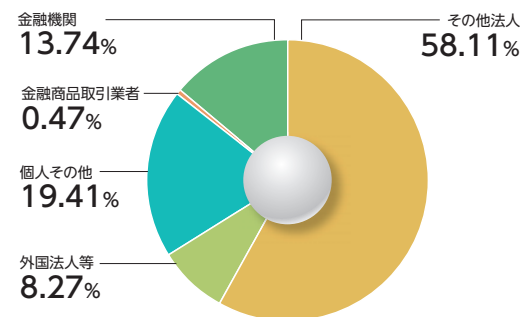
会社概要／株式の状況 (2013.3.31現在) ▶▶▶

- 会社名 伊藤忠エネクス株式会社
- 英文社名 ITOCHU ENEX CO.,LTD.
- ホームページ <http://www.itcenex.com>
- 本社所在地 〒108-8525 東京都港区芝浦三丁目4番1号
- 設立年月日 1961年(昭和36年)1月28日
- 資本金 198億7,767万円
- 従業員数 単体 670名(関係会社への出向者192名含む) 連結 3,706名

■ 株式総数及び株主数

発行可能株式総数・・・387,250 千株
 発行済株式の総数・・・116,881 千株
 株主総数・・・9,490 名
 <前期(2012年3月末)比142名増>
 1単元の株式数・・・100 株

■ 株式の所有者別状況



■ 主なグループ会社

- | | |
|----------------|---------------------|
| 東京都市サービス(株) | (株)エコア |
| 伊藤忠工業ガス(株) | 伊藤忠エネクスホームライフ関東(株) |
| JENホールディングス(株) | 伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株) |
| エネクスフリート(株) | 伊藤忠エネクスホームライフ中部(株) |
| (株)九州エナジー | 伊藤忠エネクスホームライフ東北(株) |
| エネクス石油販売西日本(株) | 伊藤忠エネクスホームライフ関西(株) |
| エネクス石油販売東日本(株) | 伊藤忠エネクスホームライフ北海道(株) |
| (株)東北タンク商会 | エネクスオート(株) |
| 小倉興産エネルギー(株) | |

■ 大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
伊藤忠商事株式会社	60,977	53.97
エネクスファンド	3,516	3.11
日本生命保険相互会社	2,203	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,075	1.84
JXホールディングス株式会社	2,009	1.78
三井住友信託銀行株式会社	1,974	1.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,969	1.74
伊藤忠エネクス従業員持株会	1,791	1.59
シナネン株式会社	1,570	1.39
株式会社損害保険ジャパン	979	0.87

※ 持株比率は自己株式(3,888千株)を控除して計算しております。

役員 (2013.6.20現在) ▶▶▶



代表取締役社長
岡田 賢二



代表取締役(兼)専務執行役員
新井 博
海外開発・企画本部長



取締役(兼)専務執行役員
糸山 正明
トータルホームライフ事業本部長



取締役(兼)常務執行役員
田中 豊
管理本部長
(兼)CFO (兼)CIO



取締役(兼)常務執行役員
長尾 達之介
電力・ユーティリティ事業
本部長



取締役(兼)常務執行役員
高木 正信
エネルギートレード事業本部長



取締役(兼)常務執行役員
堤 浩二
カーライフ事業本部長



取締役(兼)常務執行役員
夢野 裕之
管理本部副本部長
(兼)CCO



取締役
豊島 正徳
伊藤忠商事(株)
エネルギー・化学品カンパニー
エネルギー第一部門長



常勤監査役
両角 秀一



常勤監査役
中村 日出男



監査役
宇都宮 正
伊藤忠商事(株)
エネルギー・化学品カンパニー
CFO



監査役
難波 修一
桃尾・松尾・難波法律事務所
(弁護士)



常務執行役員
中山 昭生
(株)イングエナジー
代表取締役社長



常務執行役員
清水 文雄
エネルギートレード事業本部
副本部長



常務執行役員
高坂 正彦
社長補佐



常務執行役員
陣内 裕人
カーライフ事業本部副本部長
(兼)供給部長



執行役員
山田 耕二
カーライフ事業本部
九州支店長



執行役員
林田 弘
トータルホームライフ
事業本部副本部長
(兼)トータルライフ営業推進部長



執行役員
高嶋 正次
エネルギートレード事業本部
需給部長



執行役員
鶴岡 敏幸
エネルギートレード事業本部
アスファルト部長



執行役員
小田部 宏一
エネルギートレード事業本部
国内船舶燃料部長



執行役員
尾崎 信介
管理本部
人事総務部長



執行役員
松塚 啓一
電力・ユーティリティ事業本部
電力プロジェクト部長
(兼)ユーティリティ・技術部長
(兼)JENホールディングス(株)社長



執行役員
松澤 直浩
エネルギートレード事業本部
海外船舶燃料部長



執行役員
若松 京介
海外開発・企画本部
経営企画部長

株主の皆様へのお知らせ ▶▶▶

配当金のお受け取りについて

期末配当金領収証による配当金の払渡期間は2013年6月21日から2013年7月31日までとなっております。
口座振込をご指定されていない株主様は、同封の期末配当金領収証をご持参のうえ、お近くのゆうちょ銀行全国本支店
及び出張所並びに郵便局(銀行代理業者)にてお早めにお受け取り願います。

お受け取り期間が過ぎたら・・・

お受け取り期間を過ぎますと、ゆうちょ銀行、郵便局でのお受け取りはできません。期末配当金領収証の表面の受領印欄にご押印の
うえ、三井住友信託銀行の本支店の窓口でお受け取りになるか、
期末配当金領収証の裏面記載の送金方法欄に必要事項をご記入
のうえ、三井住友信託銀行証券代行部までご郵送ください。

配当金領収証を紛失されたら・・・

三井住友信託銀行証券代行部までご連絡ください。その際には、
お支払の手続きに時間を要しますので予めご了承ください。

銀行振込等のご指定をおすすめします

配当金領収証による配当金のお受け取りは、お忘れになることもあります
ので、安心・確実な銀行振込等によるお受け取りをおすすめいたします。

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出
及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。
証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会
先にご連絡ください。

特別口座株式の口座振替及び単元未満株式について

特別口座のままでは市場で売却することができません。

株券の電子化に伴い、ほふり(証券保管振替機構)に預託してない
株券は、特別口座に記録されており、そのままでは売買等を行う
ことができません。売買等をご希望の場合には、予め証券会社等に
株主様ご本人名義の口座を開設(既に開設されている場合は不要で
す。)し、特別口座から証券会社の開設口座へ振替えていただく必要
があります。

お手続きに関する詳しい内容は、下記特別口座の口座管理機関
(三井住友信託銀行)にお問い合わせください。

単元未満株式は市場で売却することができません。

当社の株式は単元株式数(売買単位)を100株としており、お持の
株式が単元未満株式の場合、市場で売却することができません。当社
では「単元未満株式買取制度」を実施しておりますので、ご希望の株主
様はご検討のうえ、お手続きください。

お手続きに関しては原則、口座を開設されている証券会社等へ
お問い合わせください。特別口座に記録された単元未満株式に関し
ては下記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問い
合わせください。

※単元未満株式についても証券口座へ振替えていただくことができますが、市場での売買
はできません。

お問い合わせ先

特別口座の口座管理機関

三井住友信託銀行株式会社

☎ 0120-176-417

通話料無料 / 平日午前9時～午後5時

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日
定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、予め公告して定めた日
- 公告の方法 当社のホームページに掲載します
<http://www.itcenex.com>
(ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います)
- 株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人 事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031 (平日午前9時～午後5時)
(インターネット ホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
- 上場証券取引所 東京(銘柄名 エネクス、証券コード 8133)

■ 業績の見通しなど、将来の情報に関する注意事項

この株主通信に記載されている伊藤忠エネクスの業績見通しなど、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢などの変動により、かかる情報と大きく異なる可能性があることを予めご承知おきください。

伊藤忠エネクス株式会社に関する詳しい情報は、ホームページで発信しております。

パソコンから

<http://www.itcenex.com>

エネクス

検索

株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 8133

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます。尚、当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主サーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細<http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ
「e-株主サーチ事務局」

TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)
MAIL:info@e-kabunushi.com



社会とくらしのパートナー

伊藤忠エネクス株式会社

〒108-8525 東京都港区芝浦三丁目4番1号 TEL.03-6327-8000

